



図1 1955-1994年北京市民収入のジニ係数変遷

ングをおこなった。各居委会から等距離の原則にしたがって各15ずつのサンプルを抽出した。有効サンプルは523人分であった。調査の質は比較的高かった。数十年の歴史的変遷の中で、北京市住民の収入の変遷情況を見るために、アンケート質問紙には住民の50年代以来の収入に関する項目を設けた。50年代の収入については、人々の記憶に頼るしかなかった。当時の住民家庭収入に関する詳細な記録が見つからないために、この種の調査データによって当時の収入情況を分析するしか方法がなかったのである。

われわれは1955年、1960年、1965年、1975年、1978年、1984年、1987年、1991年、1992年、1993年、1994年の合わせて12の年代の住民収入格差を測定した。計算方法では、五分位法とジニ係数を用いた。ここでの調査は住民個人の収入情況についてであって、世帯の平均収入の情況ではない。経験によれば、住民の個人収入格差は世帯平均収入の格差より若干高い。

この研究結果から、1955年から1994年までの約40年間北京住民の収入格差の変遷は、基本的に二つの段階に分けることができる。第一の段階は、1978年以前の段階で、ここでは収入格差は僅かな起伏しかない。例えば、1960年「三年困難時期」では、収入格差が少し高くなったが、その時期が

過ぎると、少し下がり戻った。全体から見ると、この段階では北京市住民の収入格差は一定の水準に保たれたといえる。第二の段階は、1978年以後の段階で、ここでは収入格差が上昇傾向にある。特に90年代以来の収入格差が大幅に上昇した。計算によると、それぞれの年のジニ係数は、0.2683 (1955)、0.2968 (1960)、0.2626 (1965)、0.2738 (1975)、0.3051 (1978)、0.3322 (1984)、0.3720 (1987)、0.4725 (1991)、0.4867 (1992)、0.5457 (1993)、0.5396 (1994) である。(図1参照)

筆者は五分位法によって総人口のそれぞれ20%を占めるように最低収入層から最高収入層まで五つのグループに分けて、総収入に占める情況を測定した。まず1955年、1965年、1975年の情況を見てみよう。(表1. 2. 3参照)

上記の五分位法の表1から表3までを見れば、50年代の半ば頃から70年代の半ば頃まで各収入グループが総収入に占める割合はあまり変化なかった。最低収入グループが占める割合は約7~9%であったが、最高収入グループが占める割合は35~37%であった。その他各グループの占めるパーセントはあまり大きくなかったが、これは改革開放以前、北京住民の分配情況の変化はあまり大きくなかったことを示している。

1978年から1987年までの収入格差は大きな変化